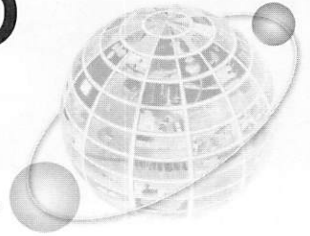


政治の常識を疑う

情報公開クリアリングハウス理事 奥津 茂樹



市

市民社会の常識とは真逆の事実が、次から次へと明らかにされる。「政治とカネ」をめぐるニュースに誰もが食傷気味である。そのようにして飽きられて忘れられる「情報の消費」が狙いなのかと勘ぐりたくなるほどだ。報道される事実は、いずれも市民社会の常識とはかけ離れている。一方で、「政治にカネがかかるのは仕方ない」「カネの流れを公開したら政治なんかできない」という声もある。ずっと繰り返されてきた「政治音痴」の指摘だ。しかし、感覚が鈍いのは明らかに政治の方である。

先人たちの公憤

かつて政治資金報告書は閲覧しできなかった。当時の政治資金規正法は「閲覧」しか求めていなかったからだ。これに対して、大阪府情報公開条例を利用して「写しの交付」を求めたのが、市民団体「知る権利ネットワーク関西」の故・野村孜子さんだ。

閲覧ができてコピーができないなんて、「おかしいんとちゃいますか」という彼女の言葉が新鮮だった。法律や常識に囚われず、正しさを問いつけるその姿勢から、たくさんの方を学んだ記憶がある。

「写しの交付」は最高裁では認められなかった。しかしその後、法改正がされてコピーが認められた。今ではほとんどの都道府県で、PDFで

はあるが報告書がネット公開されている。

さらに、鎌倉市長を務めた故・竹内謙氏は、インターネット新聞「JanJan」を創設し、事業の一端として「政治資金データベース」の構築に尽力した。その思いは、「公益財団法人政治資金センター」の活動に引き継がれる形となった。

「政治とカネ」の透明性を高めたいとする先人たちの思いは、まさに「公憤」である。最近では使われぬ言葉だが、「正義感から発する、公共のためのいきどおり」だ。「政治とカネ」をめぐるニュースに接するたびに痛感するのは、ここでいう「正義感」という起点や「公共のため」という目標の欠落である。「政治とカネ」をめぐるスキャンダルが実に情けなく、とても残念に見えるのは、「正義」も「公共」も見

えないからだ。

ただ、現状に対する絶望や悲観は不要である。先人たちの「公憤」を引き継ぐ人たちがいるからだ。

確かに「政治とカネ」の透明性は、まだまだ不十分である。しかし、そうした中でも情報公開制度を駆使して、課題を発見・分析するジャーナリストが数多く存在する。

NHK記者の安井俊樹氏による記事（注1）が一例だ。「政治とカネ」に関わる自身の取材・報道をわかりやすく伝え、「公憤」の持つて行きどころを具体的に示している。ジャーナリストはもちろん、私たち市民も一読したい。

他にも、茂木敏充自民党幹事長による選挙費用の「二重計上」を明らかにした報道（注2）がある。記者は栃木県の情報公開条例を利用して、「選挙運動費用収支報告書」と領収証を入手し、「二重計上」を具体的に指摘した。

パーティという抜け道

国民の大多数が「おかしいんとちゃいますか」と思う「政治とカネ」の現状を、岸田首相が本気で改善したいと考えるならば、お得意の「異

注1 NHK取材ノート「政治資金の不正を公開情報から解き明かしてみませんか？あなたもできる調査報道マニュアル」（23年12月28日）

注2 文春オンラインニュース記事（24年2月12日）



* 「政治にかかわる資金の透明性確保を求める
意見書」(情報公開クリアリングハウスHP)

次元」の政治改革が必要だ。

確かに、派閥解消は党内では「異次元」の衝撃もあっただろう。しかし、有効性や継続性に大きな疑問符がつく、場当たり的な反応でしかない。そもそも改革のためには、現状と課題を正確に認識・分析し、それらを踏まえて政治の外側にいる人たちの話をよく聴き、衆知を集めることが不可欠である。

今回の騒動となった派閥パーティーに焦点をさぼるなら、派閥ではなくパーティーの解消が不可欠だ。衆目の一致するところだが、パーティーは企業・団体献金の抜け道である。それが抜け道ではなく、本道になってしまったことに課題の真因がある。

NHK「クローズアップ現代」(24年1月24日放送)では、事実をわかりやすく伝えている。番組によれば、自民党主要5派閥全てで、政治資金パーティーの収入が全収入の60%を超えていた。このうち茂木派は80%強、麻生派は80%弱である。派閥解消をすれば政治資金パーティーはなくなる。しかし、茂木派と麻生派は派閥維持の方針のため、キックバック・裏金のリスクは残る。

今回はクローズアップされていないが、政治家個人のパーティーや講演

会等も裏金づくりの温床になり得る。会場費や食事代を節約すれば、多額の資金が残るからだ。

私は賛成しないが、どうしてもパーティーを残したいのならば、透明性を高めるしかない。そもそもパーティーは形を変えた献金システムである。ならば通常の献金と同じく、氏名などの公表義務が発生する金額を20万円から5万円へ引き下げるべきである。

使途不明への疑念

改革すべきはカネの入り口だけではない。パーティー券の売り上げを派閥がキックバックして、それを議員が取得し続けていたこと、さらにはキックバックすらなく「中抜き」も横行していたことに、多くの市民が驚いた。そして、こんな大金をいったい何に使っていたか、誰もが強い疑問を抱いた。

ところが使途がよくわからない。このほど公表された自民党の全議員アンケート調査が、各方面からタメ出される理由である。「5年間で政治資金収支報告書への不記載などがあったのは85人で、総額は計約5・8億円に上った」という(毎日

新聞24年2月15日)。

巨額な裏金の使途が全く説明されていない。そもそも調査の項目にすらなっていない。岸田首相が繰り返し強調する説明責任とは、キックバック分の不記載という入金だけではなく、出金の詳細も明らかにするものでなければならぬ。

使途不明なカネはキックバック分だけではなく、他にもある。政党から議員へ支給される政策活動費である。過去にさかのぼり、もともと大きな政策活動費を受け取ったのが二階俊博氏である。「幹事長時代(16年8月〜21年9月)に160回にわたって計約47億7千万円を受け取った」という(朝日新聞24年1月13日)。

その二階氏の政治資金の中で、3500万円もの書籍代があったことが話題になった。このうち最高額は、自著『ナンバー2の美学 二階俊博の本心』(ブックマン社)。5000冊の代金だという。ここに政治資金の実態が象徴されている。世のため人のためではなく、自分のためにあるのが政治資金である。

政治を正道に近づけるために

「政治とカネ」の問題を取り上げるたびに愕然とするのは、こうしたミーイズム(自己中心主義・自分の幸福と満足だけを求めるだけで他には関心を払わない考え)が巣食っていることだ。巨額な政治資金が自己の地位の保全と強化のためだけに使われている。人として、生き方として実に情けない。

まだ未解明な多くのカネの使途も、結局は自分のために集め、使っているものばかりだろう。本連載の前号で取り上げた寄付が、世のため人のためであることと大きく異なる点である。ミーイズムという正体がバレるのを恐れて、カネの出入りにたくさんのお金を作り、その実態を隠し続けるのだ。

こうした政治を正道に近づけるためには、情報公開を徹底して不透明なカネの流れを根絶するしかない。そのためには、いまだに低調な政治資金収支報告書のオンライン提出をはじめ、デジタル化が不可欠だ。

具体的な提案は前出の政治資金センターと私が理事をつとめる情報公開クリアリングハウスがまとめた「政治にかかわる資金の透明性確保を求める意見書」(*)をお読みいただきたい。